

四経連 第124回景気動向調査

— 調査結果 —

2025年3月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 新卒採用（毎年3月の定例調査）	14
(4) 2025年の賃上げ動向（トピックス）	16

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 412 社

回 答：247 社(60.0%)

- ② 個人消費、マネーフロー ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 26 社

調査期間

2025年3月1日～3月11日

1. 調査結果の概要

四国の景気は、持ち直しの動きが続いている。【据え置き】

輸出で持ち直しの動きが続いているほか、設備投資が堅調に推移し、個人消費もインバウンド消費の活発化などにより全体として回復している。こうした中、企業業績は引き続き良好に推移しており、経営者の景況感も明るさが続いている。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合（66%）と、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（34%）は、ともに前回12月調査から横ばいとなっており、経営者の景況感は明るさが続いている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2025年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の23%から22%とほぼ横ばいとなり、「減少」とする企業の割合は前回調査の23%から横ばいとなるなど、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

輸出の現状（2025年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の26%から22%に低下する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の16%からほぼ横ばいの17%となった。4四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回12月調査（26%）から30%に上昇している。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回12月調査の39%から35%へ低下したものの、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（18%）を大きく上回るなど、引き続き良好に推移している。

設備投資は、2024年度の設備投資額（実績見通し）が、2023年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約6割（57%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（32%）が「減少」とする企業の割合（11%）を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合が3%と、前回12月調査（3%）から横ばいとなり、雇用は引き続き良好な状況となっている。

個人消費は、物価高の影響から、国内消費者の節約志向が続いている。一方、インバウンド消費の活発化で、観光・宿泊関連などが堅調に推移しているほか、乗用車販売に持ち直しが続くなど、全体として回復が続いている。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けでは消費者ローンは引き続き底堅く推移しているものの、住宅ローンは建築価格の高止まりや金利上昇などの影響から申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などで運転資金需要がみられるほか、設備資金も建設業、製造業、海運業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

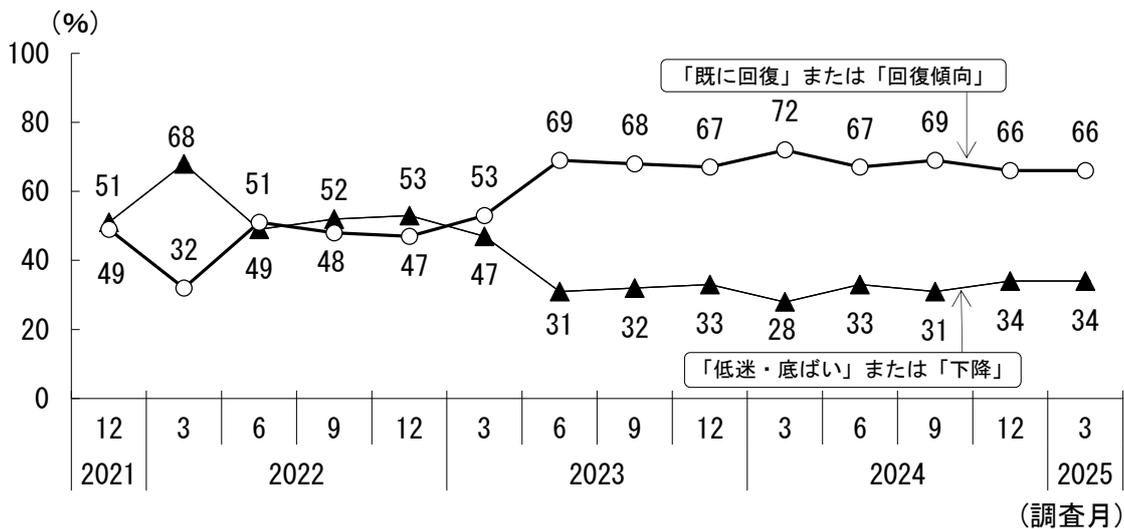
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合（66%）と、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（34%）は、ともに前回12月調査から横ばいとなっており、経営者の景況感は明るさが続いている。

現在の景気の局面（景況感）

		（%）			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (3月調査)	製造業	1	55	38	6
	非製造業	3	68	25	4
	計	2	64	29	5
		66		34	
前回 (12月調査)	製造業	3	55	42	0
	非製造業	3	68	25	4
	計	3	63	31	3
		66		34	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」……回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(3月調査)	80	2	78	70	1	69	50	2	48
前回(12月調査)	81	1	80	71	2	69	51	6	45

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2025年4～6月期）の景気について、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合が前回12月調査の11%から16%へ上昇している一方、「変わらない」とみる企業の割合は前回調査の83%から75%へ低下している。なお、「悪くなる」とみる企業の割合は前回調査の6%から9%に上昇している。

景気の先行き（現在と比較した2025年4～6月期の予想）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (3月調査)	製造業	12	81	7
	非製造業	19	72	9
	計	16	75	9
前回 (12月調査)	製造業	9	90	1
	非製造業	13	79	8
	計	11	83	6

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

- 生産の現状（2025年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の23%から22%とほぼ横ばいとなり、「減少」とする企業の割合は前回調査の23%から横ばいとなるなど、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- 来期（2025年4～6月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が23%となり、「減少」とする企業の割合（14%）を上回っている。

生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2025年1～3月期	22	55	23	12	69	19
前回(12月調査) 2024年10～12月期	23	54	23	18	73	9

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：74社）

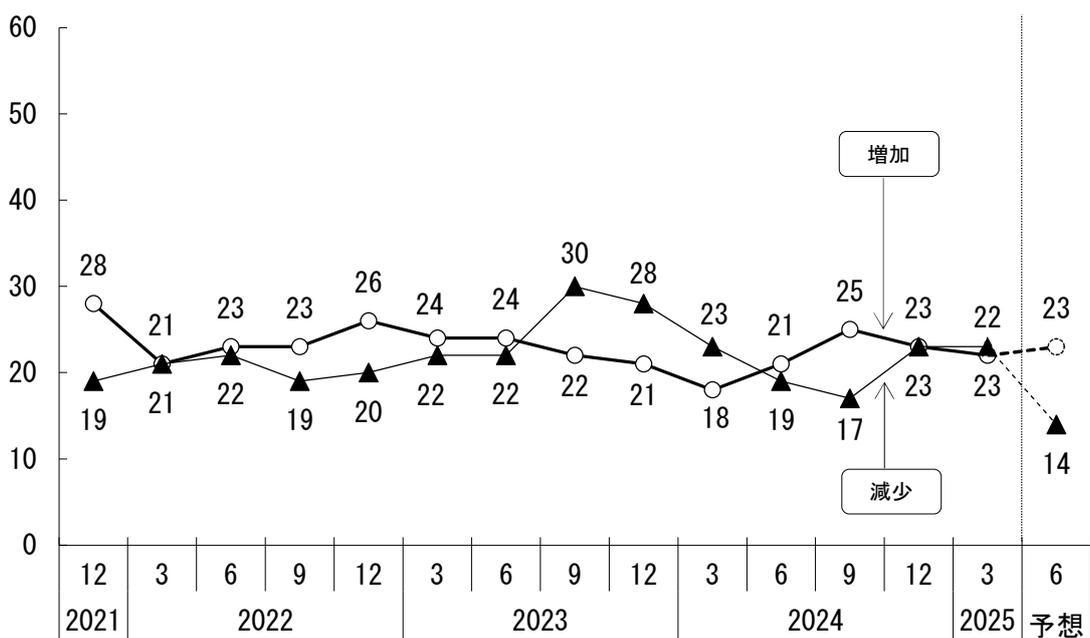
生産の先行き（2025年4～6月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2025年4～6月期	23	63	14

生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



(調査月)

② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（2025年1～3月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査の26%から22%に低下する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の16%からほぼ横ばいの17%となった。4四半期連続で「増加」が「減少」を上回るなど、持ち直しの動きが続いている。
- 来期（2025年4～6月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が26%となり、「減少」とする企業の割合（11%）を上回っている。

輸出の現状

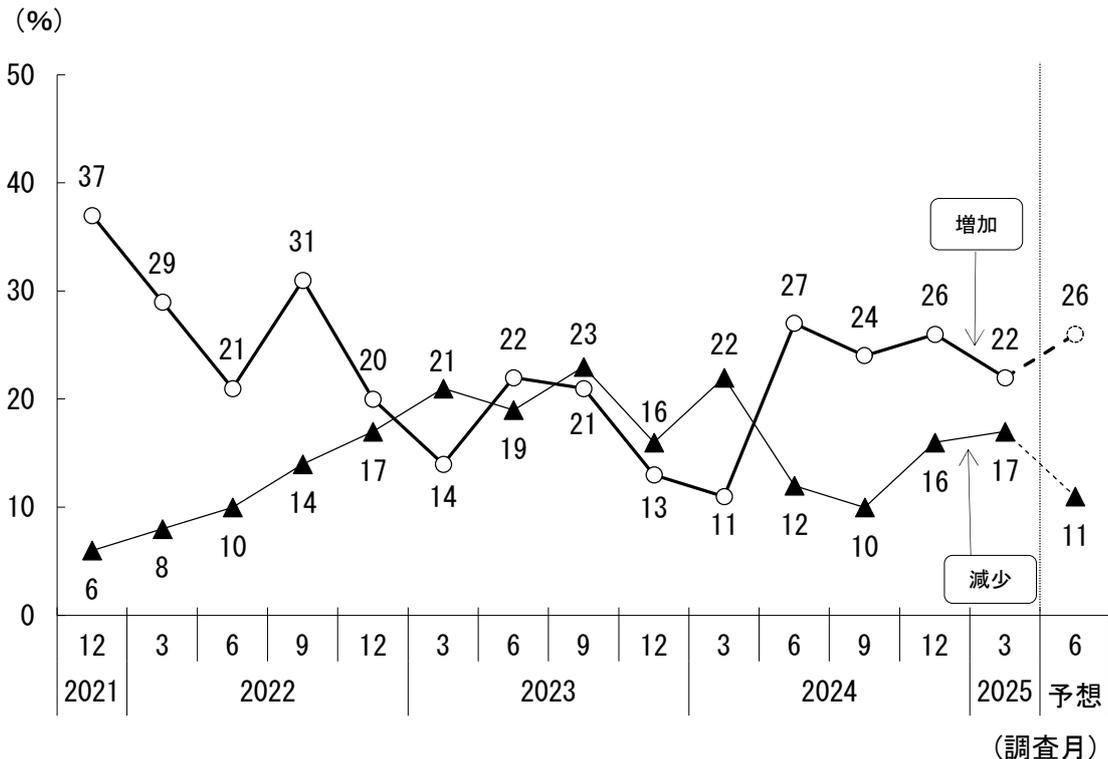
	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2025年1～3月期	22	61	17	18	71	11
前回(12月調査) 2024年10～12月期	26	58	16	19	76	5

(注)調査対象：四国内に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：46社）

輸出の先行き（2025年4～6月期の予想）

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2025年4～6月期	26	63	11

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



③ 在庫

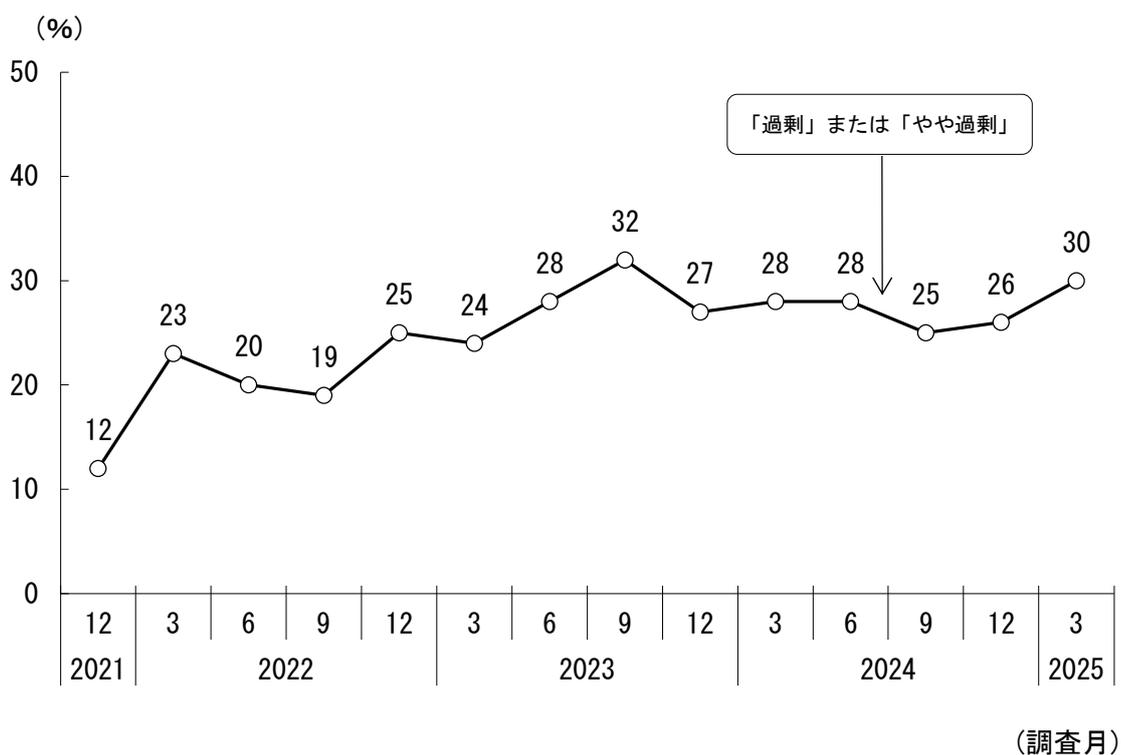
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回12月調査（26%）から30%に上昇している。

現在の在庫水準

		（%）				
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (3月調査)	製造業	3	33	55	8	1
	非製造業	0	15	74	4	7
	計	2	28	60	7	3
		30			10	
前回 (12月調査)	製造業	6	28	57	9	0
	非製造業	0	7	71	7	15
	計	4	22	61	9	4
		26			13	

（注）調査対象：在庫を持つ企業（回答数100社：製造業73社、非製造業27社）

在庫水準の推移



④ 企業業績

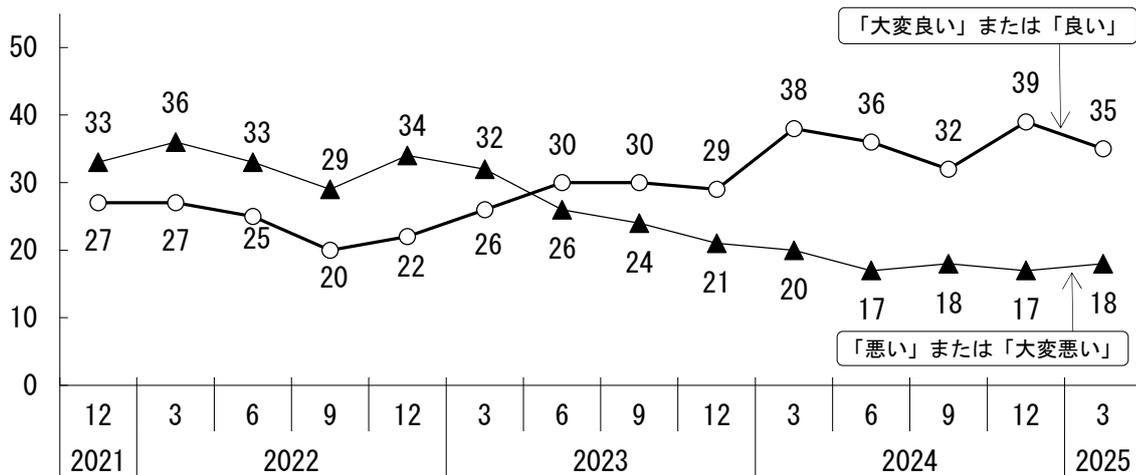
- 企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回12月調査の39%から35%へ低下したものの、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（18%）を大きく上回るなど、引き続き良好に推移している。

現在の業績水準

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (3月調査)	製造業	2	27	44	26	1
	非製造業	2	37	48	12	1
	計	35		47	18	
前回 (12月調査)	製造業	6	31	43	18	2
	非製造業	2	38	45	14	1
	計	39		44	17	

業績水準の推移

(%)



(参考) 企業規模別の業績水準

(調査月)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (3月調査)	30	51	19	40	45	15	37	44	19
前回 (12月調査)	34	51	15	41	43	16	41	39	20

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	0	3	37	60
非製造業	5	6	28	61
計	3	5	32	60

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2024年度の設備投資額（実績見通し）は、2023年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約6割（57%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（32%）が「減少」とする企業の割合（11%）を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

2024年度 設備投資実績見通し（2023年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月調査)	製造業	36	19	17	47	17	11	6
	非製造業	30	14	16	62	8	4	4
	計	32	16	16	57	11	6	5
前回 (12月調査)	製造業	40	23	17	42	18	10	8
	非製造業	34	15	19	55	11	6	5
	計	36	18	18	51	13	7	6

（参考）目的別の2024年度 設備投資計画（2023年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	30 (26)	63 (65)	7 (9)	23 (17)
合理化・省力化投資	23 (20)	74 (75)	3 (5)	20 (15)
能力増強投資	19 (18)	74 (73)	7 (9)	12 (9)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	13 (15)	80 (80)	7 (5)	6 (10)
研究開発投資	9 (7)	88 (86)	3 (7)	6 (0)

(注) ()内の数字は、前回12月調査の回答割合

- 2025年度（計画）についても、2024年度に比べ「増加」とする企業の割合（37%）が「減少」とする企業の割合（13%）を大きく上回っており、引き続き堅調に推移する見通し。
- 2025年度の投資目的については、「既存設備の維持・更新」とする企業の割合が67%と最も高く、次いで「デジタル化・DXの推進」（46%）、「自社の成長分野の強化」（31%）、「新製品の生産や新規事業への進出」（18%）などとなっている。

2025年度 設備投資計画（2024年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月調査)	製造業	45	22	23	39	16	8	8
	非製造業	32	13	19	56	12	10	2
	計	37	16	21	50	13	9	4

2025年度における設備投資の目的（重点的に取り組む分野）

(複数回答、%)

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
既存設備の維持・更新	67 (67)	67 (71)	66 (65)
デジタル化・DXの推進	46 (52)	42 (46)	48 (55)
自社の成長分野の強化	31 (35)	41 (37)	25 (34)
新製品の生産や新規事業への進出	18 (16)	24 (26)	15 (11)
脱炭素・GXの推進	16 (20)	18 (23)	15 (19)
サプライチェーンの強化	7 (7)	9 (11)	6 (4)
海外生産拠点の国内移管	1 (1)	- (1)	1 -
その他	- (1)	- (1)	- -

(注) () 内の数字は、前回調査（2024年3月調査）の回答割合

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は3%と、前回12月調査（3%）から横ばいとなり、雇用は引き続き良好な状況となっている。

現在の雇用調整の実施状況

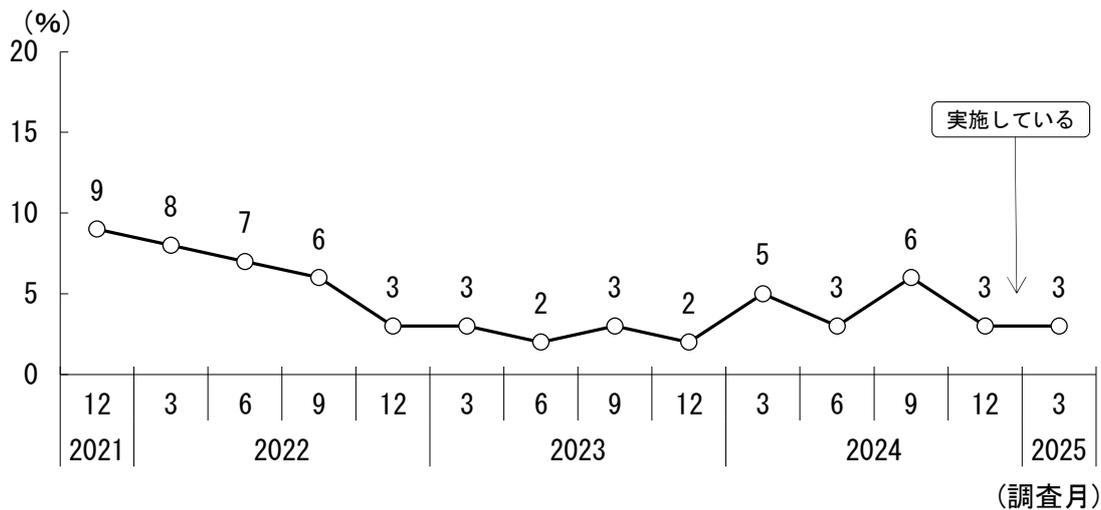
(%)

		実施している	実施していない
今回(3月調査)	製 造 業	6	94
	非 製 造 業	2	98
	計	3	97
前回(12月調査)	製 造 業	5	95
	非 製 造 業	3	97
	計	3	97

(注1)雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数180社：製造業65社、非製造業115社）

雇用調整の実施状況の推移



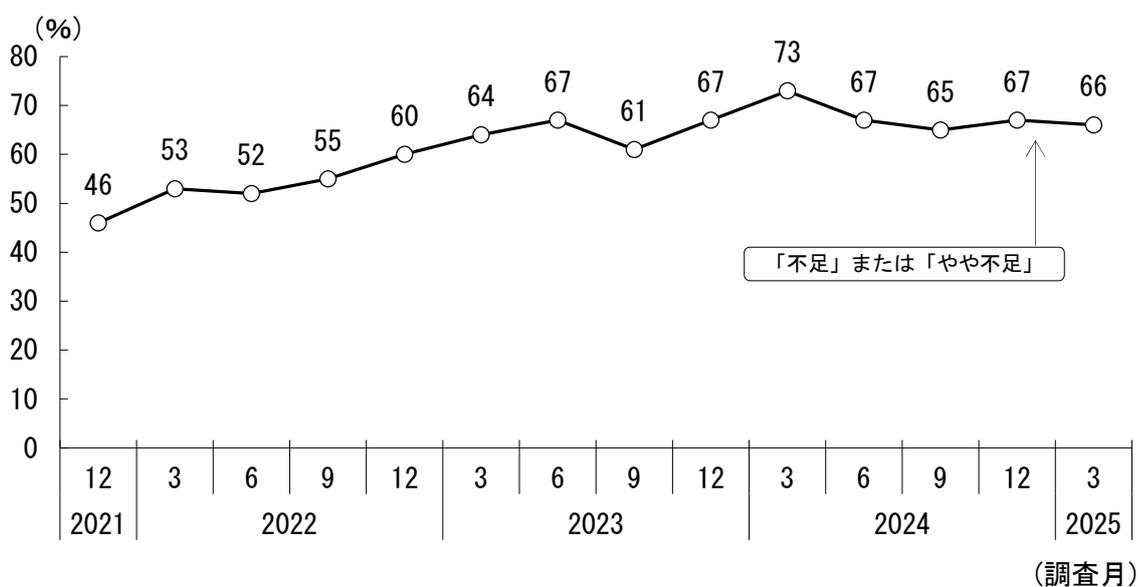
- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回12月調査の67%から66%とほぼ横ばいで、「適正」とする企業の割合（31%）を大きく上回るなど、引き続き人手不足感は強い状況にある。

人手の過不足の状況

		(%)				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (3月調査)	製造業	22	40	32	6	0
	非製造業	24	45	30	1	0
	計	23	43		3	0
		66		31	3	
前回 (12月調査)	製造業	16	46	32	6	0
	非製造業	24	46	27	3	0
	計	21	46		4	0
		67		29	4	

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数180社：製造業65社、非製造業115社）

人手の不足状況の推移



- 人手不足の緩和策については、前回 12 月調査と同様、「採用活動の強化（非正規社員を含む）」が 88%（前回 83%）と最も高く、次いで「労働条件（賃金等）や職場環境の改善」が 72%（同 69%）、「女性・高齢者・外国人など多様な人材の活躍推進」が 43%（同 49%）、「デジタル・機械・ロボットの活用やD Xの推進」が 40%（同 40%）となっている。

人手不足の緩和策

（複数回答、%）

	計	業種別	
		製造業	非製造業
採用活動の強化（非正規社員を含む）	88（83）	85（77）	90（86）
労働条件（賃金等）や職場環境の改善	72（69）	66（59）	75（75）
女性・高齢者・外国人など多様な人材の活躍推進	43（49）	54（64）	37（42）
デジタル・機械・ロボットの活用やD Xの推進	40（40）	49（46）	35（37）
従業員の教育訓練・能力開発の強化	37（34）	44（33）	33（34）
業務プロセスの見直し	32（31）	22（26）	37（34）
残業や休日労働の増加	15（19）	24（33）	10（13）
外注の拡大	14（19）	15（21）	14（19）
事業の縮小・撤退（営業時間の短縮等を含む）	3（3）	2（-）	3（5）
その他	-（-）	-（-）	-（-）

（注1）調査対象：人手不足と回答した企業（回答数120社：製造業41社、非製造業79社）

（注2）（ ）内の数字は、前回12月調査の回答割合

⑦ 個人消費

- 個人消費については、物価高の影響から、国内消費者の節約志向が続いている。一方、インバウンド消費の活発化で、観光・宿泊関連などが堅調に推移しているほか、乗用車販売に持ち直しが続くなど、全体として回復が続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、インバウンド消費が引き続き活発に推移しているものの、物価高の影響から国内消費者に購買意欲の低下が続いており、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ **スーパー**は、物価高の影響から買上点数の減少がみられるなど節約志向が続いているものの、内食・中食の需要が続いており、冷凍食品や総菜などの簡便商材が好調に推移するなど、全体として底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、国内消費者の節約志向が続いているものの、インバウンド消費が活発化しており、宝飾品や化粧品などで動きがみられるなど、持ち直しが続いている。
- ・ **乗用車販売**は、ガソリン価格の高止まりや国の補助金などにより、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）への関心が高まっているほか、納車遅延の緩和もあり、持ち直しが続いている。
- ・ **家電販売**は、エアコンや暖房器具に動きがみられたものの、物価高に伴う節約志向が続き、全体として弱含みで推移している。
- ・ **観光・宿泊関連**は、宿泊単価の上昇などの影響から国内旅行者にマインド低下が続いているものの、国際直行便の新規就航や増便、円安の影響から外国人客が増加傾向にあるなど、総じて堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出については、個人向けでは消費者ローンは引き続き底堅く推移しているものの、住宅ローンは建築価格の高止まりや金利上昇などの影響から申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などで運転資金需要がみられるほか、設備資金も建設業、製造業、海運業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

(3) 新卒採用（四国に本社を置く企業、毎年3月の定例調査）

① 2025年度（2025年4月入社）の新卒採用

- 四国に本社を置く企業の2025年度の新卒採用数は、前年度より「増加」とする企業の割合が26%となり、「減少」とする企業の割合（23%）をやや上回っている。

新卒採用数（前年度の採用者数との比較） (%)

		増加	横ばい	減少
2025年4月入社 (2025年3月調査)	製造業	20	52	28
	非製造業	30	50	20
	計	26	51	23
2024年4月入社 (2024年3月調査)	製造業	25	46	29
	非製造業	26	50	24
	計	26	48	26

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数176社：製造業64社、非製造業112社）

- 新卒採用数が前年度より増加する理由としては、「今後の人材確保難に備えるため」が59%で前回調査（2024年3月調査）に続き最も多い。また、「昨春の新卒採用が少なかったため」が前回調査の48%から52%へ上昇した。一方で、前回調査で3番目に多かった「退職者が増加したため」は35%から13%に低下している。

2025年度の新卒採用数が増加する理由 (複数回答、%)

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
今後の人材確保難に備えるため	59 (70)	31 (73)	70 (68)
昨春の新卒採用が少なかったため	52 (48)	46 (47)	55 (48)
業績の回復や事業拡大のため	20 (22)	39 (27)	12 (19)
応募者に優秀な人材が多かったため	15 (15)	23 (13)	12 (16)
退職者が増加したため	13 (35)	23 (20)	9 (42)
内定辞退者が予想を下回ったため	7 (11)	- (7)	9 (13)
正社員の中途採用を減らしたため	- (-)	- (-)	- (-)
その他	- (2)	- (7)	- (-)

(注1)調査対象：2025年度の新卒採用数が「増加」と回答した企業

(注2) ()内の数字は2024年3月調査の回答割合

- 減少する理由としては、「応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため」が29%で最も多い。一方で、前回調査で回答割合が高かった「内定辞退者が予想を上回ったため」は前回調査の33%から24%へ低下し、「学生が大都市圏の企業に流れたため」は前回調査と同じ24%となった。

2025年度の新卒採用数が減少する理由 (複数回答、%)

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため	29 (26)	39 (17)	21 (32)
内定辞退者が予想を上回ったため	24 (33)	28 (33)	21 (32)
学生が大都市圏の企業に流れたため	24 (24)	6 (28)	38 (21)
昨春の新卒採用が多かったため	14 (15)	11 (17)	17 (14)
正社員の中途採用を増やしたため	12 (4)	11 (-)	13 (7)
退職者が減少したため	5 (9)	11 (17)	- (4)
業績や事業環境が悪化したため	7 (-)	11 (-)	4 (-)
省力化投資等で必要人員が減ったため	2 (-)	6 (-)	- (-)
その他	2 (20)	- (28)	4 (14)

(注1)調査対象：2025年度の新卒採用数が「減少」と回答した企業

(注2) ()内の数字は2024年3月調査の回答割合

- 新卒採用数の充足度については、予定した人数を「概ね採用できた」とする企業の割合が53%と、前回調査（47%）を上回っている。

新卒採用数の充足度

(%)

		予定人数を概ね採用できた	予定人数を採用できなかった
2025年4月入社 (2025年3月調査)	製造業	50	50
	非製造業	55	45
	計	53	47
2024年4月入社 (2024年3月調査)	製造業	43	57
	非製造業	49	51
	計	47	53

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数164社：製造業58社、非製造業106社）

② 2026年度（2026年4月入社）の新卒採用計画

- 2026年度の新卒採用計画については、「未定」とする企業の割合が22%ある中で、2025年度より「増加」とする企業の割合が25%となり、「減少」とする企業の割合（8%）を大幅に上回っている。

新卒採用計画（前年度の採用者数との比較）

(%)

		増加	横ばい	減少	未定
2026年4月入社 (2025年3月調査)	製造業	22	38	8	32
	非製造業	27	50	7	16
	計	25	45	8	22

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数174社：製造業63社、非製造業111社）

③ 新入社員の初任給の状況

- 2025年度の新入社員の初任給(予定)については、「前年度水準に据え置き」とする企業の割合が2024年度実績の27%から34%に上昇する一方、「引上げを実施」とする企業の割合は66%と、2024年度実績（73%）から低下している。

新入社員の初任給の状況

(%)

		前年度比引上げ	前年度水準に据え置き	前年度比引下げ
2025年4月入社 [予定を含む] (2025年3月調査)	製造業	64	36	-
	非製造業	67	33	-
	計	66	34	-
2024年4月入社 [実績] (2025年3月調査)	製造業	77	23	-
	非製造業	71	29	-
	計	73	27	-

(注)調査対象：四国に本社を置く企業

(回答数170社：製造業62社、非製造業108社、2025年4月入社については「未定」の30社を除く140社)

(4) 2025年度の賃上げ動向（四国に本社を置く企業、トピックス調査）

① 賃上げ方針について（定昇を含む）

- 2025年度の賃上げ方針について、「引上げを実施」とする企業の割合が前回調査（2024年3月調査）の74%から69%へ低下している。そのうち、「前年度を上回る賃上げを実施」とする企業の割合は前回調査の30%から18%へ低下し、「前年度並みの賃上げを実施」とする企業は前回調査の40%から43%へ上昇している。一方で、「未定」とする企業の割合は26%となっている。

2025年度の賃上げ方針（予定を含む）

(%)

		引上げ を実施	前年度を			据え置き	引下げ を実施	未定
			前年度を 上回る	前年度 並み	前年度を 下回る			
2025年度 [予定を含む]	製造業	69	18	45	6	6	-	25
	非製造業	70	19	42	9	4	-	26
	計	69	18	43	8	5	-	26
2024年度 [予定を含む]	製造業	77	31	44	2	5	-	18
	非製造業	73	29	38	6	5	-	22
	計	74	30	40	4	5	-	21

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数は179社：製造業65社、非製造業114社）

(注2) 2024年度の数値は、前回調査（2024年3月調査）の回答割合

② 賃金決定にあたっての重視事項

- 賃上げの方針を決定する際に重視する事項について、「業績」とする企業の割合が74%と、前回調査に続き最も高く、次いで「社員のモチベーション向上」（65%）、「人材の採用・確保」（65%）、「物価の動向」（47%）と続いている。

賃上げ方針を決定する際に重視する事項

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
業績	74 (72)	72 (66)	75 (75)
社員のモチベーション向上	65 (69)	63 (71)	67 (68)
人材の採用・確保	65 (69)	65 (69)	65 (68)
物価の動向	47 (39)	51 (46)	45 (36)
他社の賃上げの動向	43 (41)	43 (44)	42 (40)
景気の動向・見通し	20 (22)	19 (21)	20 (22)
その他	- (1)	- (2)	- (1)

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数179社：製造業65社、非製造業114社）

(注2) () 内の数値は、前回調査（2024年3月調査）の回答割合

四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 千葉、古泉

電話：087-851-6032 (代表)

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>